

## 【育児・介護休業制度】

(15) 過去1年間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の出産における育児休業取得率

【設問15】

調査対象事業所における常用労働者の育児休業取得率は、女性においては96.3%となり、前年の96.6%に対し、0.3ポイント下回っている。男性においては4.1%となり、前年の4.0%に対し、0.1ポイント上回っている。

表10 育児休業取得率

	女性		男性	
	出産した 女性労働者数	育児取得者の 割合	配偶者が 出産した 男性労働者数	育児取得者 の割合
全体	241	96.3%	368	4.1%
30人以上*	171	97.1%	293	3.8%
10～29人	40	92.5%	39	5.1%
30～49人	13	100.0%	20	5.0%
50～99人	25	100.0%	25	4.0%
100～299人	48	89.6%	87	3.4%
300～999人	53	100.0%	43	2.3%
1,000人以上	61	98.4%	152	4.6%
建設業	7	71.4%	28	3.6%
製造業	86	100.0%	232	4.7%
運輸業・通信業	4	100.0%	8	0.0%
卸売・小売業	26	100.0%	22	4.5%
金融・保険業	11	100.0%	10	0.0%
飲食店、宿泊業	10	90.0%	13	7.7%
医療、福祉	60	91.7%	22	0.0%
教育、学習支援業	17	94.1%	3	0.0%
サービス業	20	100.0%	30	3.3%
労働組合がある	114	98.2%	222	3.6%
労働組合がない	127	94.5%	146	4.8%

\*事業所規模 30人以上

図 12-1 育児休業取得率の推移（女性）

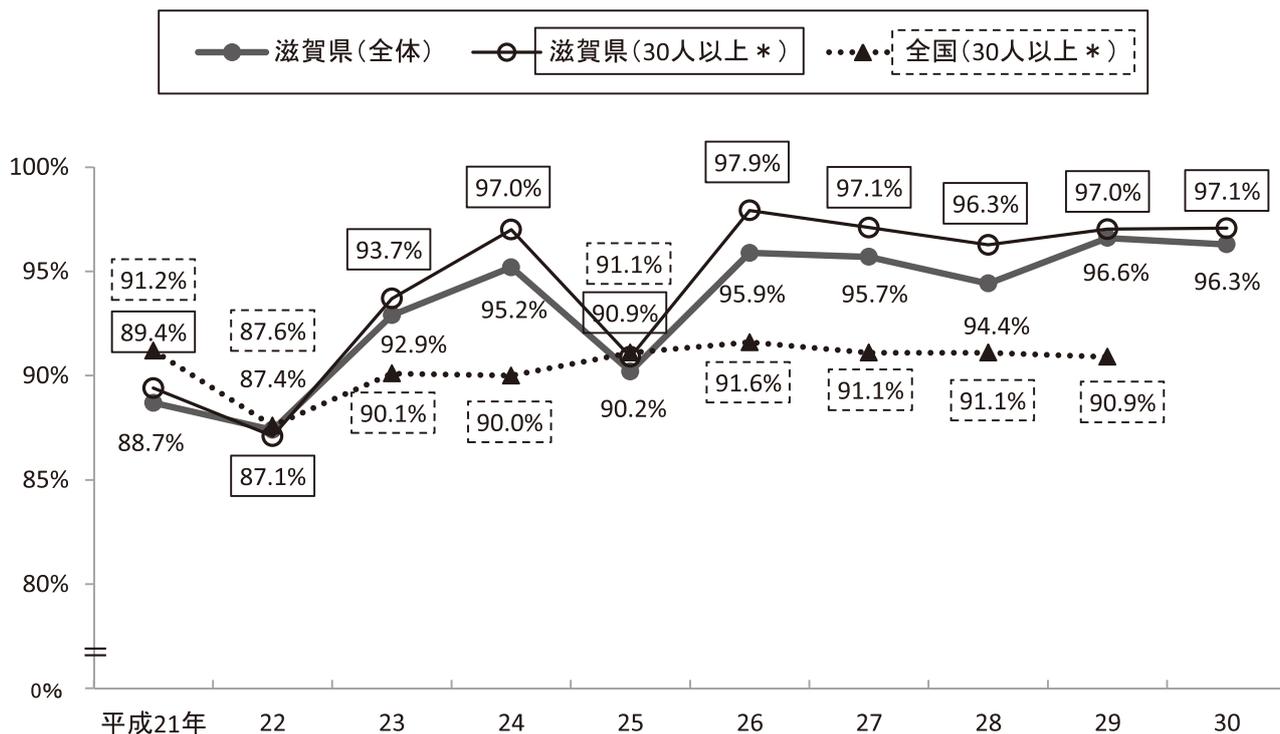
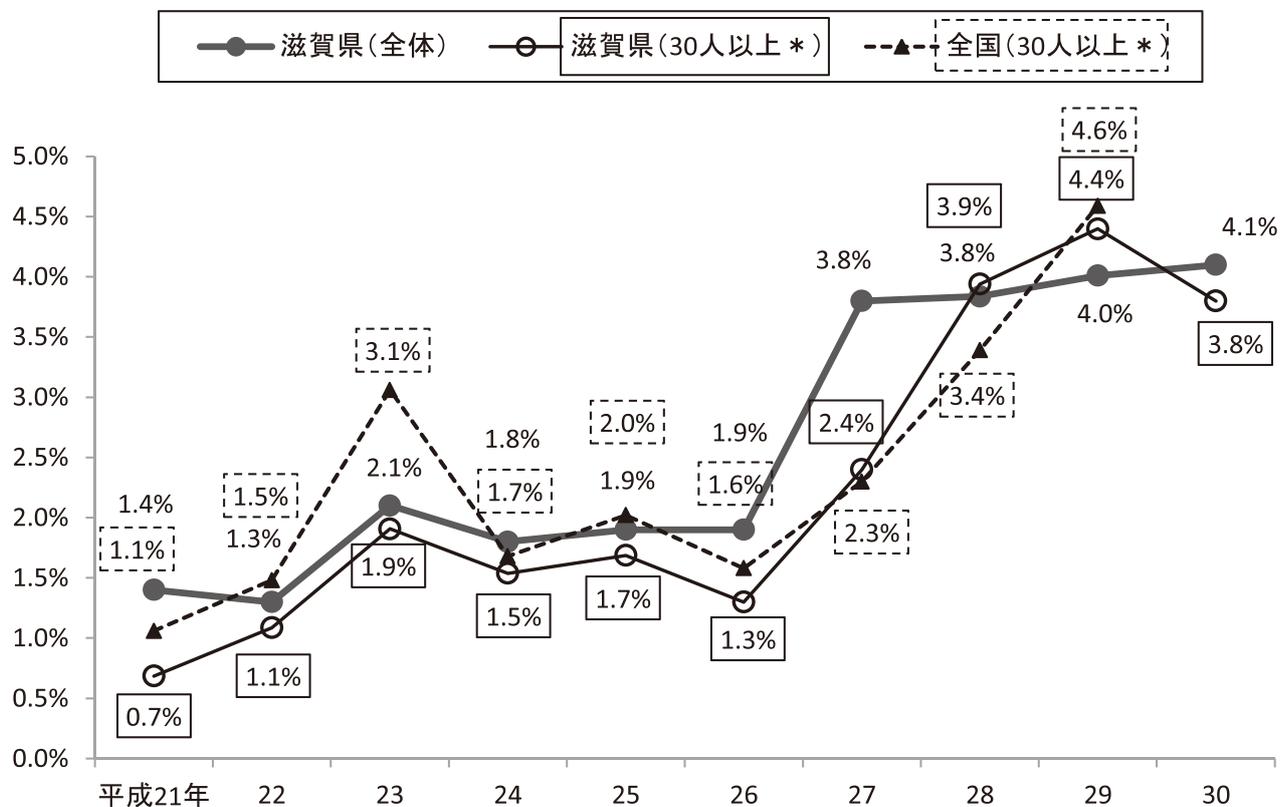


図 12-2 育児休業取得率の推移（男性）



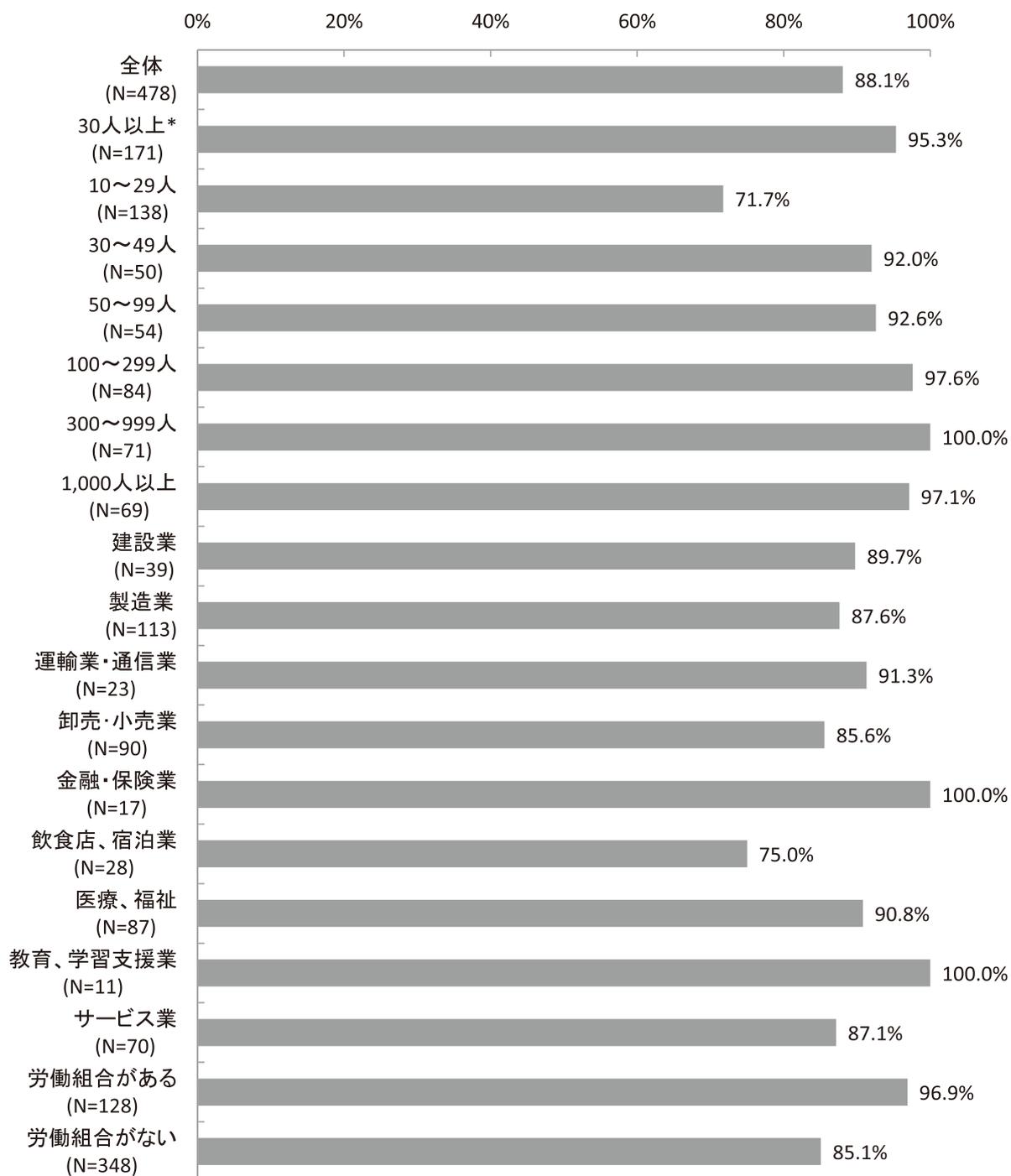
※男性、女性とも全国の数値は厚生労働省「雇用均等基本調査」

\*事業所規模 30人以上

**(16) 育児休業制度の有無 【設問16】**

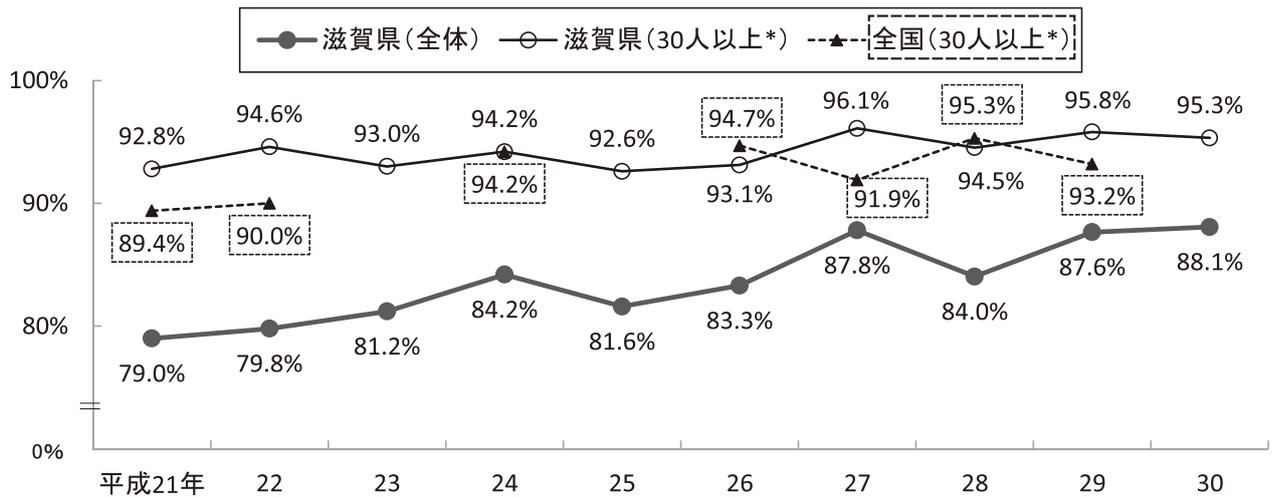
就業規則等に育児休業制度の定めが「ある」事業所の割合は全体で88.1%となり、前年の87.6%に対し、0.5ポイント上回っている。

図13-1 育児休業制度の定めがある事業所の割合（全体・事業所規模30人以上の事業所・企業規模別・産業別・労働組合の有無別）



\*事業所規模30人以上

図 13-2 育児休業制度の定めがある事業所の割合の推移



※全国の数値は厚生労働省「雇用均等基本調査」

\*事業所規模 30人以上

**(17) 育児のために就業規則等で定めている制度 【設問 17】**

育児休業制度以外で育児のために就業規則等で定めている制度については、「育児のための短時間勤務制度」が 70.4%と最も高く、次いで「所定外労働の免除」が 60.3%となっている。現在就業規則等に定めがなく、今後取組みたい制度については、「休業後の復帰に備えた業務等に関する情報提供」が 23.5%と最も高く、次いで「育児のためのフレックスタイム制」が 21.2%となっている。

図 14 育児のために就業規則等で定めている、または今後取組みたい制度（全体）

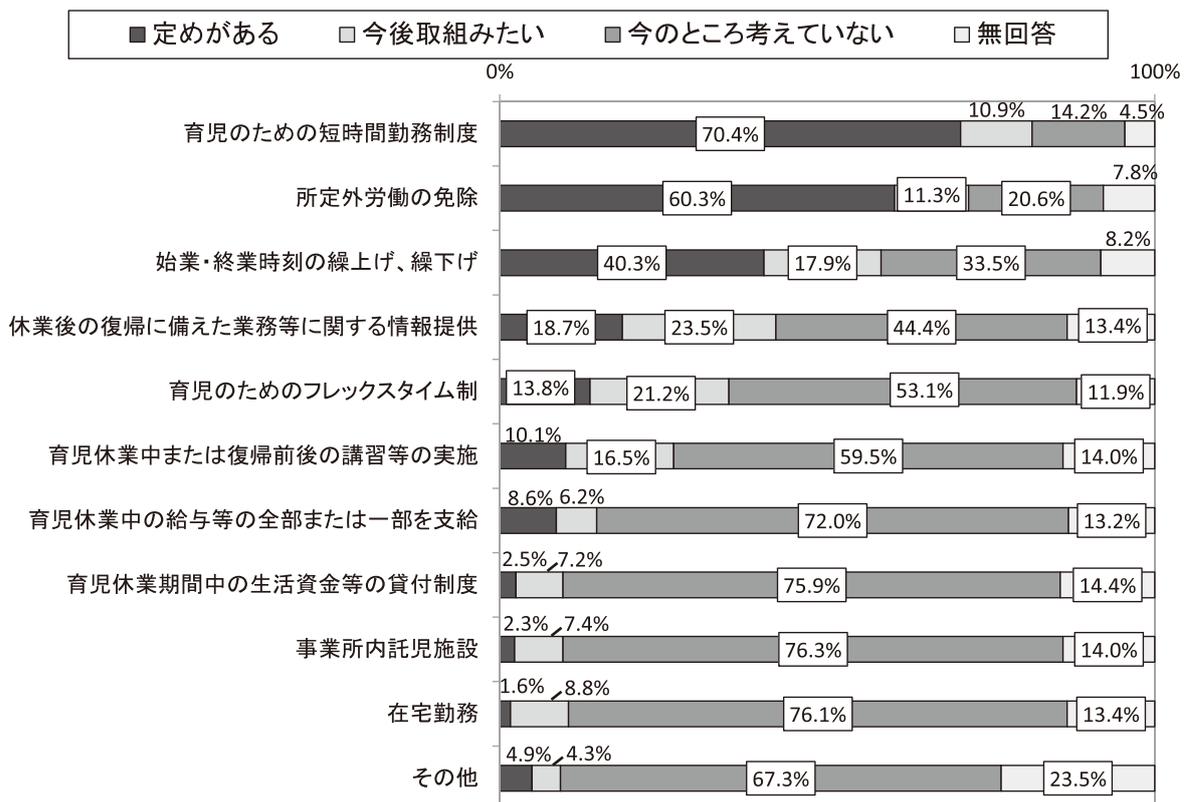


表 11-1 育児のために就業規則等で定めている制度（複数回答）

	全事業所数	育児のための短時間勤務制度	所定外労働の免除	育児のためのフレックスタイム制	始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ	在宅勤務	事業所内託児施設	休業後の復帰に備えた業務等に関する情報提供	育児休業中または復帰前後の講習等の実施	育児休業中の給与等の全部または一部を支給	育児休業期間中の生活資金等の貸付制度	その他
全体	486	70.4%	60.3%	13.8%	40.3%	1.6%	2.3%	18.7%	10.1%	8.6%	2.5%	4.9%
10～29人	141	45.4%	37.6%	14.9%	26.2%	2.8%	2.1%	17.7%	9.9%	8.5%	1.4%	5.7%
30～49人	51	66.7%	49.0%	11.8%	45.1%	2.0%	2.0%	15.7%	5.9%	11.8%	0.0%	3.9%
50～99人	54	74.1%	66.7%	14.8%	38.9%	0.0%	1.9%	11.1%	11.1%	5.6%	1.9%	5.6%
100～299人	86	89.5%	84.9%	10.5%	46.5%	0.0%	3.5%	17.4%	10.5%	2.3%	3.5%	3.5%
300～999人	71	85.9%	74.6%	11.3%	42.3%	1.4%	2.8%	25.4%	9.9%	5.6%	1.4%	4.2%
1,000人以上	69	91.3%	73.9%	20.3%	62.3%	2.9%	1.4%	26.1%	14.5%	20.3%	7.2%	7.2%
建設業	39	74.4%	61.5%	23.1%	43.6%	7.7%	2.6%	23.1%	10.3%	7.7%	5.1%	5.1%
製造業	114	70.2%	64.9%	11.4%	40.4%	1.8%	0.9%	20.2%	13.2%	7.9%	1.8%	4.4%
運輸業・通信業	24	79.2%	58.3%	8.3%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	4.2%
卸売・小売業	93	66.7%	63.4%	16.1%	43.0%	1.1%	1.1%	16.1%	7.5%	9.7%	2.2%	3.2%
金融・保険業	17	100.0%	82.4%	5.9%	47.1%	5.9%	0.0%	52.9%	17.6%	17.6%	11.8%	17.6%
飲食店、宿泊業	29	55.2%	41.4%	6.9%	27.6%	0.0%	0.0%	10.3%	3.4%	6.9%	0.0%	6.9%
医療、福祉	89	69.7%	64.0%	10.1%	34.8%	0.0%	4.5%	19.1%	10.1%	10.1%	1.1%	6.7%
教育、学習支援業	11	81.8%	36.4%	9.1%	54.5%	0.0%	9.1%	36.4%	18.2%	27.3%	0.0%	0.0%
サービス業	70	68.6%	50.0%	21.4%	44.3%	1.4%	4.3%	15.7%	7.1%	5.7%	4.3%	2.9%
労働組合がある	128	91.4%	75.0%	17.2%	50.0%	1.6%	0.0%	25.8%	11.7%	15.6%	4.7%	7.8%
労働組合がない	356	63.2%	55.3%	12.6%	37.1%	1.7%	3.1%	16.3%	9.6%	6.2%	1.7%	3.9%

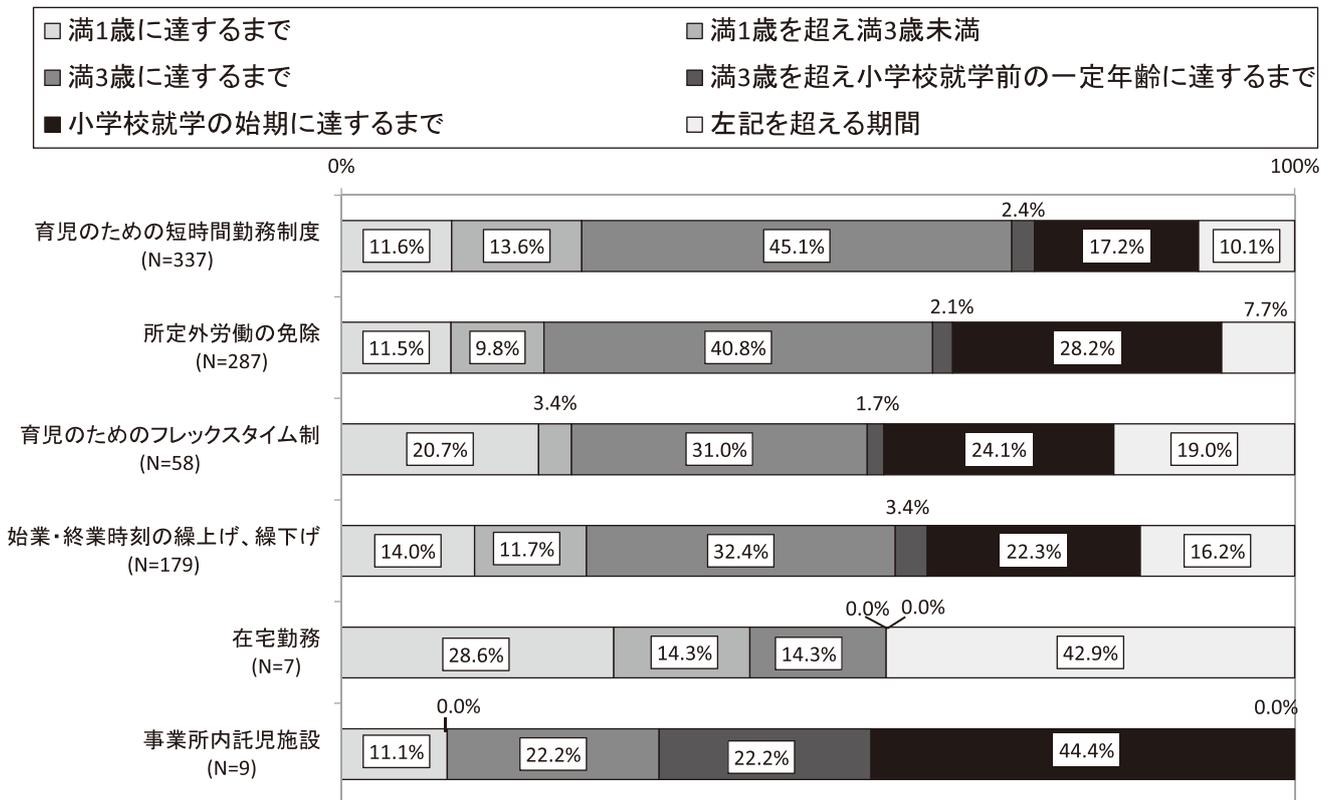
表 11-2 育児のために今後取組みたい制度（複数回答）

	全事業所数	育児のための短時間勤務制度	所定外労働の免除	育児のためのフレックスタイム制	始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ	在宅勤務	事業所内託児施設	休業後の復帰に備えた業務等に関する情報提供	育児休業中または復帰前後の講習等の実施	育児休業中の給与等の全部または一部を支給	育児休業期間中の生活資金等の貸付制度	その他
全体	486	10.9%	11.3%	21.2%	17.9%	8.8%	7.4%	23.5%	16.5%	6.2%	7.2%	4.3%
10～29人	141	19.9%	17.0%	22.7%	22.7%	7.8%	7.1%	18.4%	13.5%	7.8%	5.7%	3.5%
30～49人	51	15.7%	15.7%	21.6%	19.6%	11.8%	7.8%	19.6%	17.6%	5.9%	9.8%	2.0%
50～99人	54	14.8%	13.0%	31.5%	24.1%	14.8%	13.0%	35.2%	25.9%	13.0%	13.0%	9.3%
100～299人	86	3.5%	4.7%	19.8%	14.0%	4.7%	7.0%	33.7%	18.6%	2.3%	1.2%	2.3%
300～999人	71	4.2%	9.9%	22.5%	21.1%	5.6%	2.8%	19.7%	14.1%	2.8%	8.5%	4.2%
1,000人以上	69	1.4%	4.3%	11.6%	4.3%	13.0%	10.1%	20.3%	13.0%	7.2%	11.6%	7.2%
建設業	39	7.7%	7.7%	25.6%	15.4%	10.3%	0.0%	15.4%	17.9%	7.7%	5.1%	2.6%
製造業	114	13.2%	10.5%	25.4%	20.2%	13.2%	7.9%	24.6%	16.7%	7.0%	7.0%	4.4%
運輸業・通信業	24	4.2%	4.2%	12.5%	8.3%	4.2%	4.2%	16.7%	12.5%	8.3%	4.2%	8.3%
卸売・小売業	93	8.6%	6.5%	15.1%	16.1%	3.2%	3.2%	17.2%	10.8%	2.2%	7.5%	3.2%
金融・保険業	17	0.0%	11.8%	17.6%	29.4%	5.9%	0.0%	17.6%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食店、宿泊業	29	6.9%	13.8%	24.1%	13.8%	17.2%	6.9%	34.5%	31.0%	13.8%	13.8%	6.9%
医療、福祉	89	15.7%	11.2%	20.2%	19.1%	4.5%	13.5%	29.2%	18.0%	4.5%	6.7%	2.2%
教育、学習支援業	11	9.1%	36.4%	18.2%	18.2%	9.1%	36.4%	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%
サービス業	70	12.9%	18.6%	24.3%	18.6%	12.9%	7.1%	25.7%	15.7%	8.6%	8.6%	7.1%
労働組合がある	128	3.9%	9.4%	19.5%	15.6%	10.2%	9.4%	21.1%	12.5%	3.9%	7.8%	4.7%
労働組合がない	356	13.2%	11.8%	21.6%	18.5%	8.1%	6.5%	24.2%	17.7%	6.7%	7.0%	4.2%

**(18) 育児のための短時間勤務制度等の最長取得期間 【設問18】**

(17)で育児のために就業規則等で定めている制度（下記の6つ）が「ある」とした事業所において、それぞれの最長取得期間は「育児のための短時間勤務制度」、「所定外労働の免除」「育児のためのフレックスタイム制」および「始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ」については、子どもが「満3歳に達するまで」と回答した事業所の割合が最も高くなっている。また、「在宅勤務」は「左記を超える期間」と回答した事業所の割合が最も高く、「事業所内託児施設」については「小学校就学の始期に達するまで」と回答した事業所の割合が高くなっている。

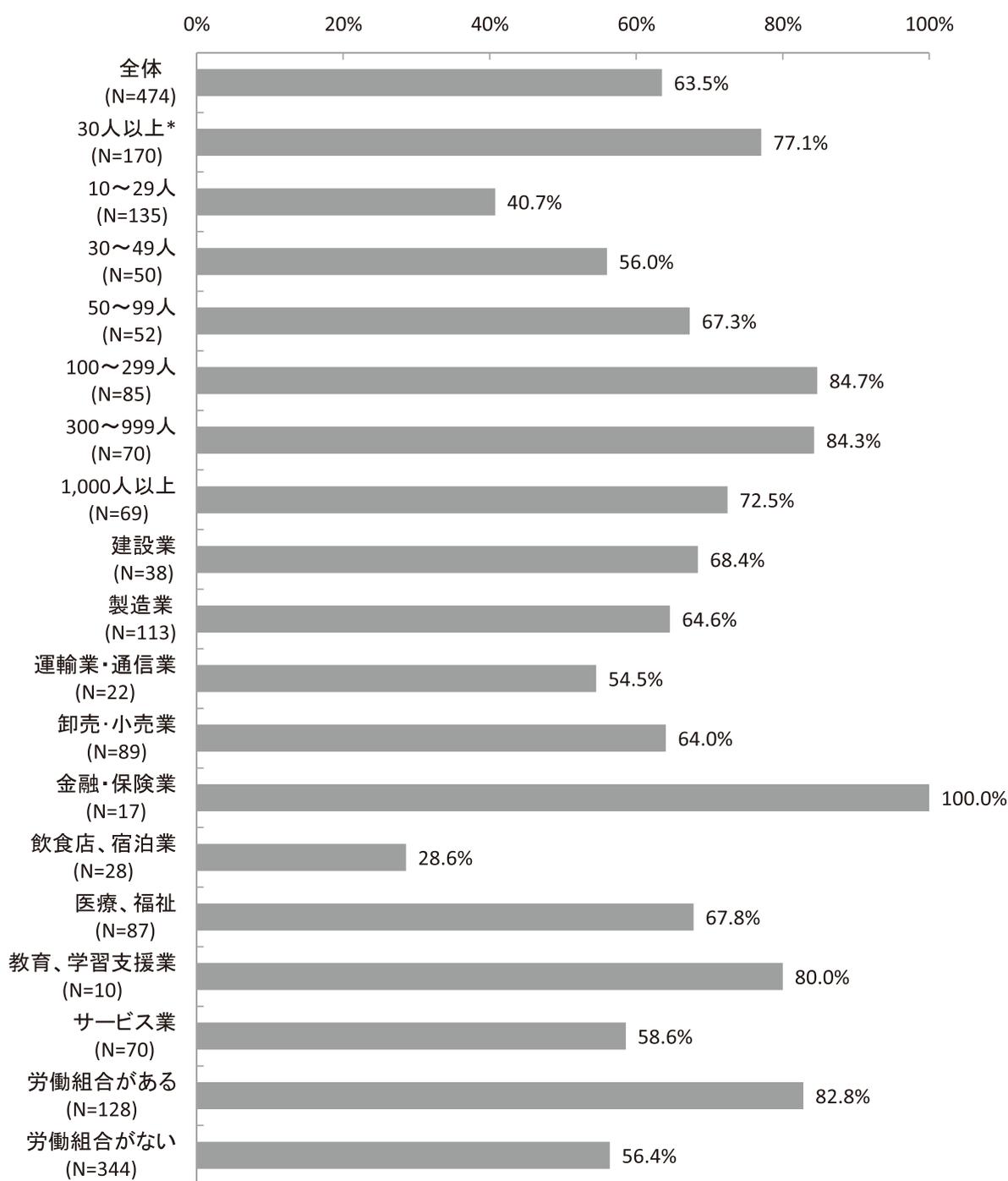
図 15 育児のための短時間勤務制度等（勤務時間短縮等の措置）の最長取得期間（全体）



**(19) 子の看護休暇制度の有無 【設問19】**

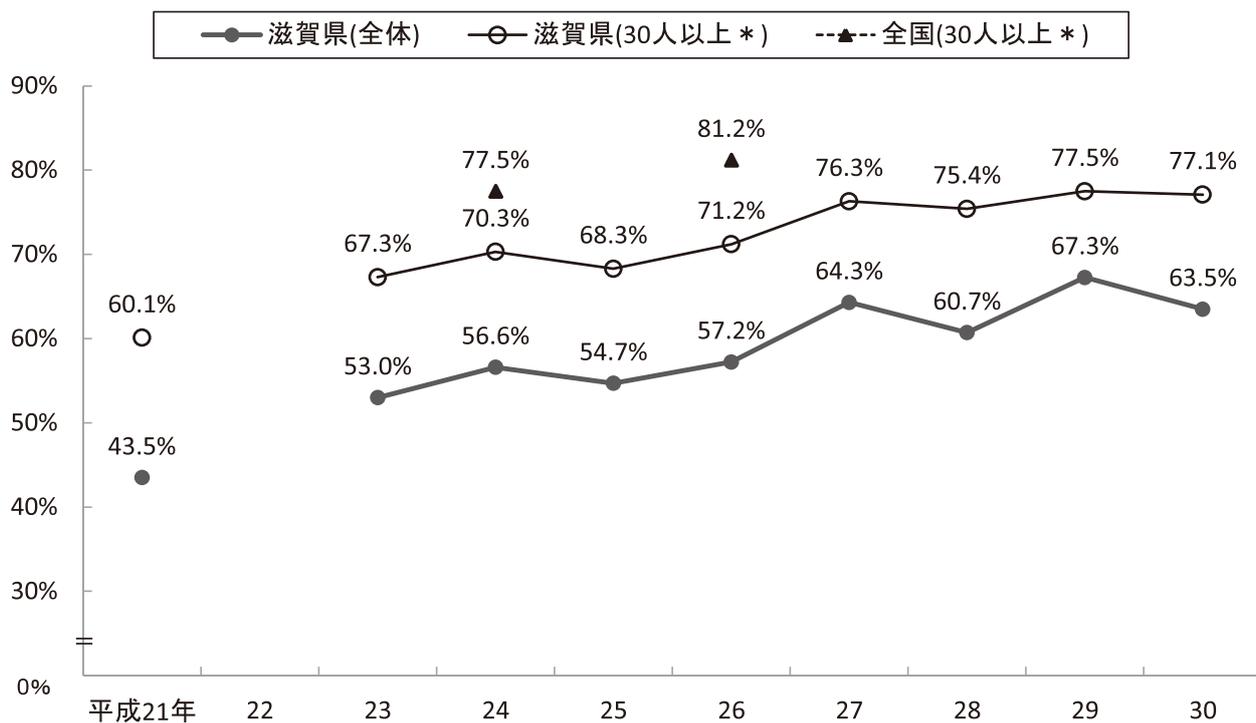
就業規則等に子の看護休暇制度の定めが「ある」と回答した事業所の割合は全体で63.5%となり、前年の67.3%に対し、3.8ポイント下回っている。事業所規模30人以上の事業所においても77.1%で、前年の77.5%を0.4ポイント下回っている。

図16-1 子の看護休暇制度の定めがある事業所の割合（全体・事業所規模30人以上の事業所・企業規模別・産業別・労働組合の有無別）



\* 事業所規模 30 人以上

図 16-2 子の看護休暇制度の定めがある事業所の割合の推移

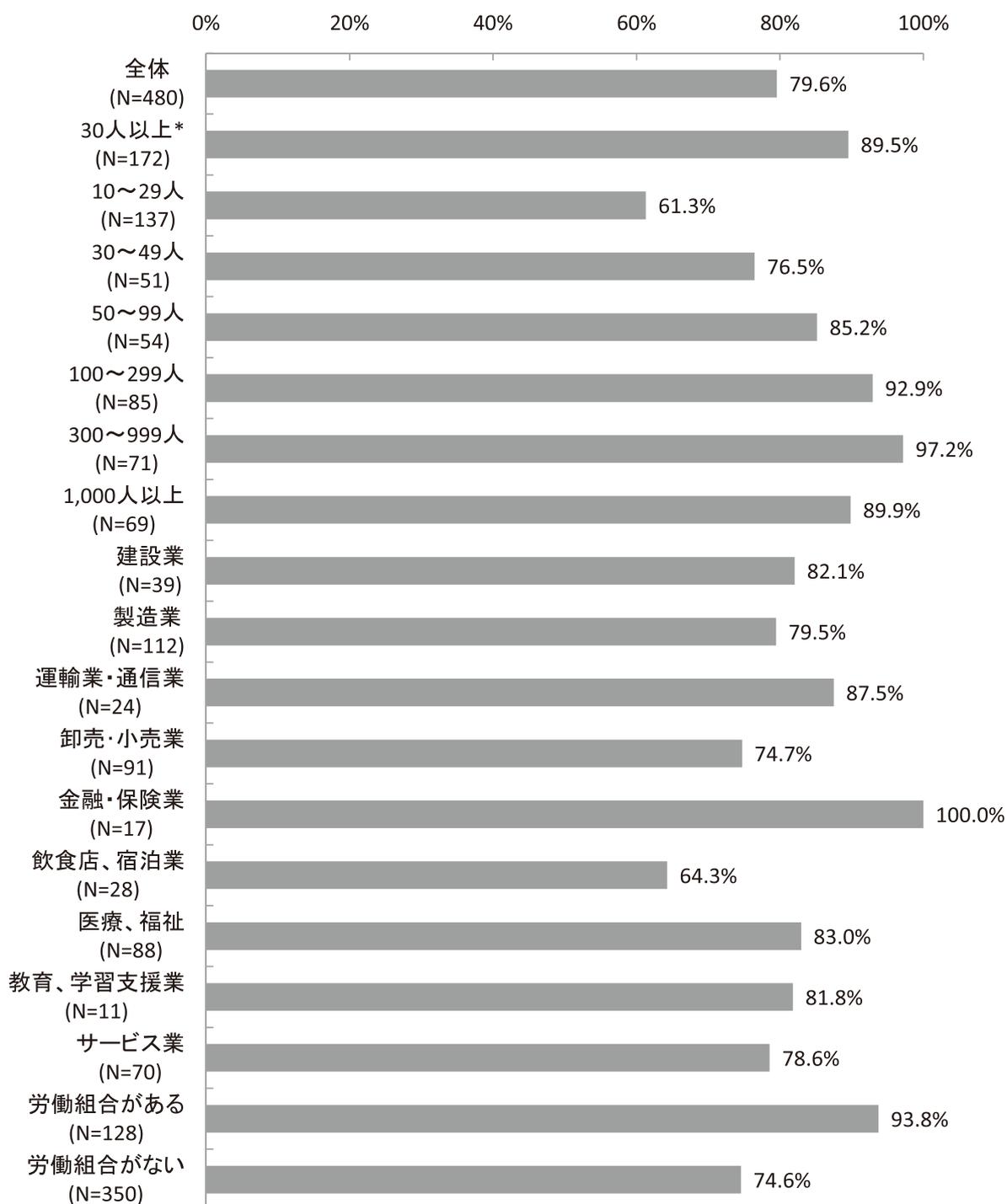


※全国の数値は厚生労働省「雇用均等基本調査」  
 ※平成 22 年においては本設問を取り扱っていない。  
 \* 事業所規模 30 人以上

(20) 介護休業制度の有無 【設問20】

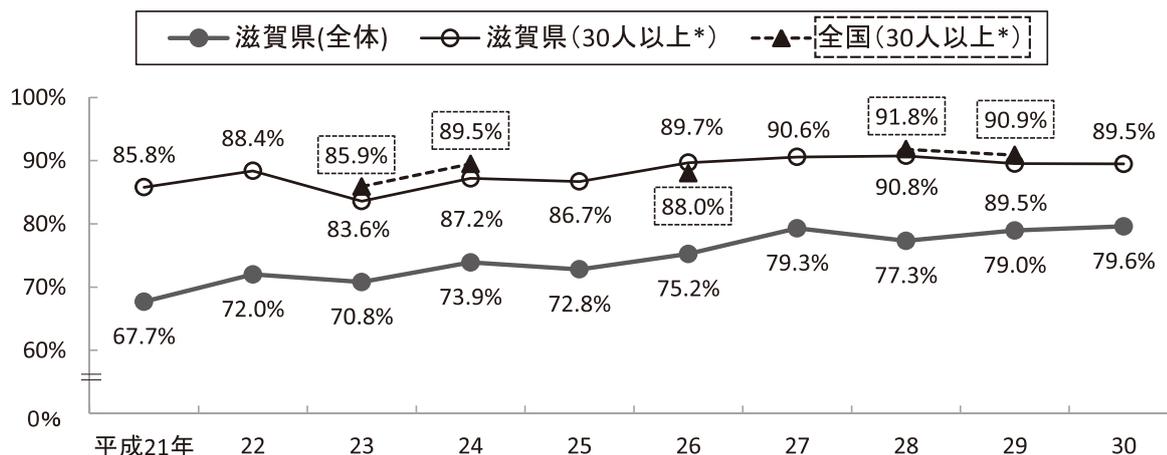
就業規則等に介護休業制度の定めがある事業所の割合は全体で 79.6%となり、前年の 79.0% に対し、0.6 ポイント上回っている。事業所規模 30 人以上の事業所においては 89.5%で、前年と同じで割合となっている。

図 17-1 介護休業制度の定めがある事業所の割合（全体・事業所規模 30 人以上の事業所・企業規模別・産業別・労働組合の有無別）



\* 事業所規模 30 人以上

図 17-2 介護休業制度の定めがある事業所の割合の推移



※全国の数値は厚生労働省「雇用均等基本調査」

\*事業所規模 30人以上

(21) 過去1年間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における介護休業制度の利用実績

【設問21】

介護休業制度の利用実績においては、「利用実績無し」と回答した事業所の割合が90.1%となっている。利用実績があるとした事業所の中では、「男女とも利用実績あり」が1.5%となっている。

表 12 介護休業制度の男女別利用実績の有無

	有効回答 事業所数	利用実績 無し	女性のみ 利用実績あり	男性のみ 利用実績あり	男女とも 利用実績あり	計
全体	475	90.1%	5.9%	2.5%	1.5%	100.0%
10～29人	138	90.6%	7.2%	1.4%	0.7%	100.0%
30～49人	51	90.2%	7.8%	2.0%	0.0%	100.0%
50～99人	54	90.7%	7.4%	0.0%	1.9%	100.0%
100～299人	83	90.4%	7.2%	0.0%	2.4%	100.0%
300～999人	71	85.9%	4.2%	9.9%	0.0%	100.0%
1,000人以上	68	91.2%	1.5%	2.9%	4.4%	100.0%
建設業	39	89.7%	5.1%	2.6%	2.6%	100.0%
製造業	114	87.7%	5.3%	4.4%	2.6%	100.0%
運輸業・通信業	24	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売・小売業	88	95.5%	2.3%	0.0%	2.3%	100.0%
金融・保険業	17	64.7%	11.8%	23.5%	0.0%	100.0%
飲食店、宿泊業	28	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医療、福祉	87	83.9%	13.8%	1.1%	1.1%	100.0%
教育、学習支援業	11	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業	67	92.5%	6.0%	1.5%	0.0%	100.0%
労働組合がある	127	85.0%	4.7%	6.3%	3.9%	100.0%
労働組合がない	346	91.9%	6.4%	1.2%	0.6%	100.0%

(22) 介護のために就業規則等で定めている制度 【設問22】

介護休業制度以外で介護のために就業規則等で定めている制度については、「介護のための休暇制度」が68.8%と最も高く、次いで「介護のための短時間勤務制度」が59.6%、「始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ」が26.5%となっている。

図18 介護のために就業規則等で定めている制度（複数回答・全体 N=468）

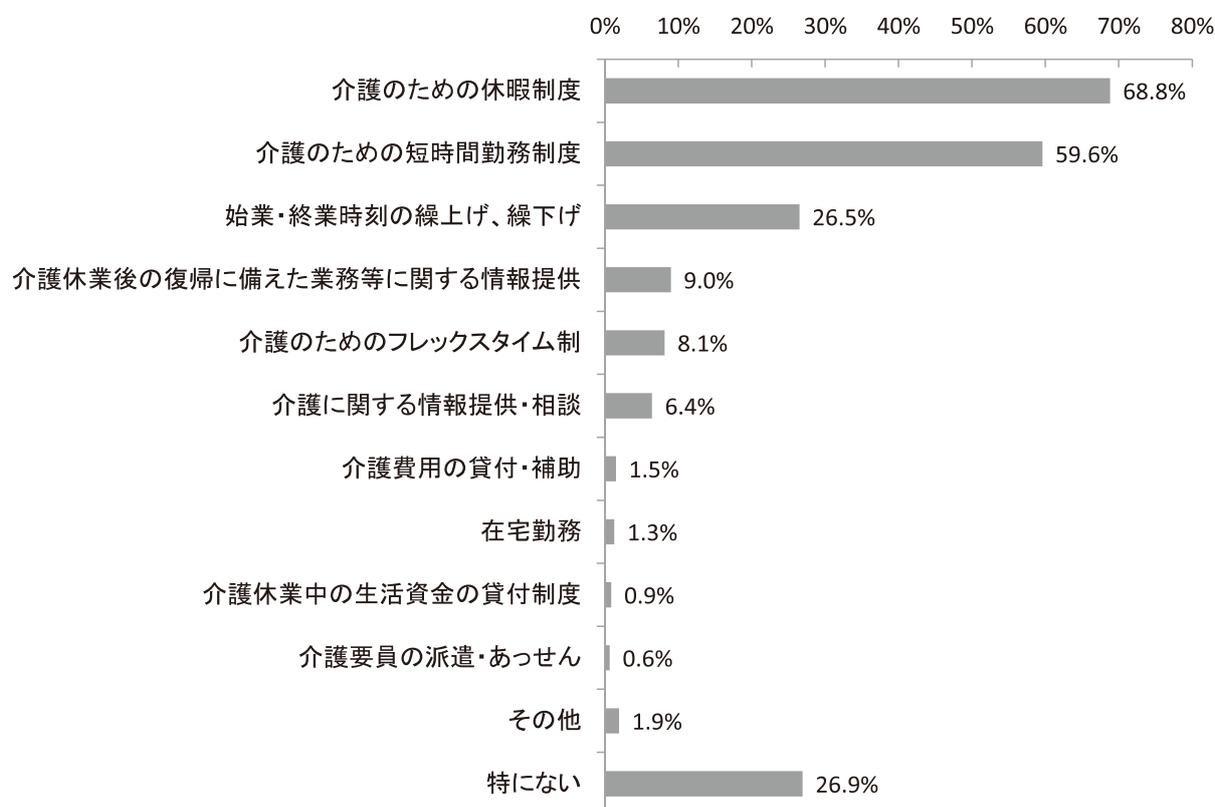


表13 介護のために就業規則等で定めている制度（複数回答）

	有効回答事業所数	介護のための休暇制度	介護のための短時間勤務制度	介護のためのフレックスタイム制	始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ	在宅勤務	介護要員の派遣・あっせん	介護休業後の復帰に備えた業務等に関する情報提供	介護に関する情報提供・相談	介護費用の貸付・補助	介護休業中の生活資金等の貸付制度	その他	特にない
全体	468	68.8%	59.6%	8.1%	26.5%	1.3%	0.6%	9.0%	6.4%	1.5%	0.9%	1.9%	26.9%
10～29人	134	53.0%	38.1%	7.5%	19.4%	2.2%	0.0%	11.2%	6.7%	1.5%	0.0%	0.7%	45.5%
30～49人	49	61.2%	63.3%	6.1%	28.6%	0.0%	0.0%	8.2%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
50～99人	51	72.5%	64.7%	5.9%	25.5%	0.0%	0.0%	3.9%	3.9%	2.0%	0.0%	3.9%	21.6%
100～299人	82	84.1%	74.4%	8.5%	35.4%	0.0%	0.0%	6.1%	2.4%	1.2%	1.2%	2.4%	13.4%
300～999人	70	82.9%	80.0%	4.3%	21.4%	1.4%	1.4%	5.7%	5.7%	1.4%	1.4%	4.3%	11.4%
1,000人以上	69	82.6%	66.7%	15.9%	37.7%	2.9%	2.9%	17.4%	15.9%	2.9%	2.9%	1.4%	13.0%
建設業	38	65.8%	63.2%	18.4%	31.6%	5.3%	5.3%	15.8%	5.3%	2.6%	2.6%	2.6%	31.6%
製造業	113	69.0%	61.9%	8.0%	28.3%	0.9%	0.0%	9.7%	4.4%	1.8%	0.0%	0.9%	25.7%
運輸業・通信業	23	69.6%	60.9%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	26.1%
卸売・小売業	85	68.2%	57.6%	8.2%	23.5%	0.0%	1.2%	10.6%	7.1%	1.2%	1.2%	1.2%	28.2%
金融・保険業	17	94.1%	94.1%	5.9%	35.3%	11.8%	0.0%	11.8%	17.6%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%
飲食店、宿泊業	27	51.9%	44.4%	14.8%	25.9%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%	11.1%	44.4%
医療、福祉	85	70.6%	61.2%	3.5%	23.5%	0.0%	0.0%	7.1%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	24.7%
教育、学習支援業	11	63.6%	54.5%	9.1%	36.4%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%
サービス業	69	69.6%	52.2%	8.7%	29.0%	1.4%	0.0%	8.7%	7.2%	2.9%	1.4%	1.4%	27.5%
労働組合がある	126	88.1%	75.4%	11.1%	28.6%	1.6%	1.6%	9.5%	7.9%	0.8%	1.6%	1.6%	7.9%
労働組合がない	340	61.8%	53.8%	7.1%	25.9%	1.2%	0.3%	8.5%	5.6%	1.5%	0.6%	2.1%	33.8%

(23) 妊娠・出産・育児または介護を理由として退職した者に対する再雇用制度 【設問23】

妊娠・出産・育児または介護を理由として退職した者に対する再雇用制度については、「再雇用制度はない」と回答した事業所の割合が68.4%となっている。再雇用制度がある事業所の中では、「正規社員として退職したものを正規社員として再雇用」の割合が20.8%と最も高くなっている。

図19 再雇用制度の有無（複数回答・全体 N=456）

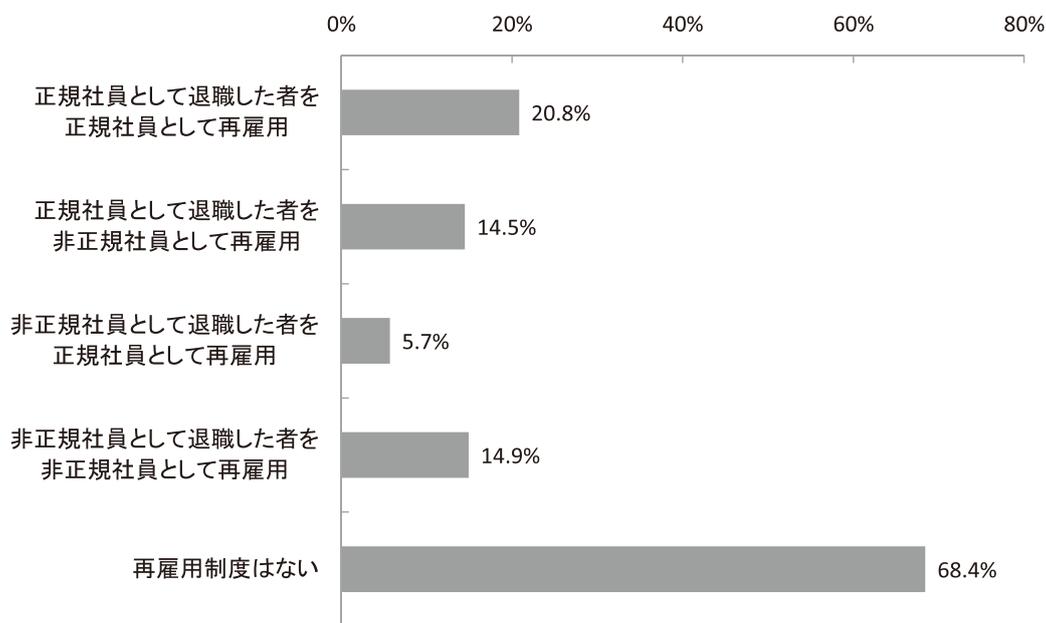


表14 再雇用制度の有無（複数回答）

	有効回答 事業所数	正規社員として 退職した者を 正規社員として 再雇用	正規社員として 退職した者を 非正規社員として 再雇用	非正規社員として 退職した者を 正規社員として 再雇用	非正規社員として 退職した者を 非正規社員として 再雇用	再雇用制度 はない
全体	456	20.8%	14.5%	5.7%	14.9%	68.4%
10～29人	132	22.0%	11.4%	6.1%	15.2%	65.2%
30～49人	48	27.1%	22.9%	12.5%	18.8%	62.5%
50～99人	47	19.1%	17.0%	2.1%	21.3%	66.0%
100～299人	81	14.8%	12.3%	7.4%	11.1%	77.8%
300～999人	71	11.3%	7.0%	0.0%	8.5%	85.9%
1,000人以上	66	30.3%	21.2%	4.5%	16.7%	54.5%
建設業	37	32.4%	5.4%	0.0%	5.4%	64.9%
製造業	108	20.4%	12.0%	4.6%	12.0%	69.4%
運輸業・通信業	24	8.3%	12.5%	0.0%	8.3%	79.2%
卸売・小売業	85	23.5%	14.1%	3.5%	16.5%	67.1%
金融・保険業	15	20.0%	20.0%	0.0%	13.3%	66.7%
飲食店、宿泊業	26	19.2%	15.4%	11.5%	26.9%	61.5%
医療、福祉	86	24.4%	22.1%	14.0%	22.1%	65.1%
教育、学習支援業	11	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	81.8%
サービス業	64	12.5%	14.1%	3.1%	12.5%	71.9%
労働組合がある	123	20.3%	13.8%	1.6%	9.8%	69.1%
労働組合がない	331	21.1%	14.8%	7.3%	16.6%	68.3%